



## 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 2 月 13 日

上場会社名 株式会社トラスト (コード番号: 3347 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.trust-ltd.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 TEL:(052) 219 9058  
 代表取締役社長 西山 勝晃  
 責任者役職・氏名  
 取締役管理部長 高森 弘

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 (内容)

連結(新規)1社

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	3,998	503	513	271
17年3月期第3四半期				
(参考)17年3月期				

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	975 55	969 42
17年3月期第3四半期		
(参考)17年3月期		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、当社は平成 18 年 3 月期第 3 四半期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成 17 年 3 月期第 3 四半期及び平成 17 年 3 月期の各数値につきましては記載を行っておりません。

#### [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期における世界経済は、原油価格の高騰への不安等が残るものの、依然として米国及び中国を中心とした経済の成長が見られました。国内経済は、企業の設備投資、雇用の増加が見え始めるとともに、個人レベルでの消費の増加も見られ、回復基調がさらに高まっていると思われま。

当社グループにつきましては、英語圏国以外の潜在顧客の顧客に対する購買意欲及び知名度の向上を目的とした販売Webサイトの多言語化(ポルトガル語、スペイン語、ロシア語)を開始するとともに、平成17年12月には、主力販売地域であるアフリカでの潜在顧客の発掘及び販売拡大を目指し、ザンビア共和国ルサカ市において直接販売店を開設いたしました。また、品質の向上を目的として当社独自の仕入マニュアルを策定し、一定以上の品質の車両仕入の実施及び仕入後の点検項目の強化等を行いました。

しかしながら、南アフリカ共和国における中古車の再輸出のための規制が変更されたことによる顧客の買控えや、一部地域での輸送時期の遅延等により売上高への影響がありました。

社内組織では更なる成長及び激化する市場環境に勝ち抜くため、経営陣の刷新を図るとともに今後の販売戦略の見直しを行い、新ロゴマークを採用いたしました。

平成 17 年 11 月には、パナマ共和国に当社 100% 出資の子会社 (AMANA SHIPHOLDING S.A.) を設立しております。同社は平成 18 年 1 月に中古輸送船を取得しておりますが、当第 3 四半期連結会計期間においては売上高の計上はなく、販売費及び一般管理費として設立に係る費用が発生いたしました。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間の売上高は 3,998 百万円、経常利益は 513 百万円、当第 3 四半期純利益は 271 百万円となりました。

なお、当第 3 四半期連結会計期間は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	3,916	3,131	80.0	11,336 57
17年3月期第3四半期				
(参考)17年3月期				

(注)当社は平成 18 年 3 月期第 3 四半期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成 17 年 3 月期第 3 四半期及び平成 17 年 3 月期の各数値につきましては記載を行っておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	317	102	376	2,507
17年3月期第3四半期				
(参考)17年3月期				

(注)当社は平成 18 年 3 月期第 3 四半期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成 17 年 3 月期第 3 四半期及び平成 17 年 3 月期の各数値につきましては記載を行っておりません。

[ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期連結会計期間末における財政状態は総資産 3,916 百万円、負債 784 百万円、資本 3,131 百万円となりました。

また、当第 3 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は 2,507 百万円となりました。

なお、当第 3 四半期連結会計期間は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期において営業活動により使用した資金は、317 百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少等があったものの船舶の確保に伴う前渡金の増加及び自己株式取得に係る預け金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期において投資活動により使用した資金は、102 百万円となりました。これは主に投資信

託等の投資有価証券を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において財務活動により使用した資金は、376百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

### 3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	6,907 <small>百万円</small>	800 <small>百万円</small>	472 <small>百万円</small>

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,710円38銭

#### [業績予想に関する定性的情報等]

当社グループを取り巻く環境といたしましては、中古車輸出業界全体では海外への中古車の輸出台数が当社予想の10%を上回る勢いで伸びていることから、当社の主要販売地域においても依然として旺盛な需要があるものと思われませんが、仕向先の中古車に対する規制の変更、国内における個人事業者を主とする競業者の増加及び原油高に伴う海上輸送費の更なる上昇による売上原価への影響も懸念されます。

このような環境下、当社グループは、多言語化されたWebサイトによる顧客の誘引性及び売上の向上に努め、現地での直接販売をおこなってまいります。また、一定水準以上の品質を持つ車両の仕入及び現地販売店でのアフターサービスの充実によって顧客の当社車両に対する信頼性を獲得してまいります。

以上により平成18年3月期の連結業績予想は売上高6,907百万円、経常利益800百万円、当期純利益472百万円を見込んでおります。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	1,407,912	
2		売掛金	101,120	
3		有価証券	1,100,023	
4		たな卸資産	468,199	
5		前渡金	253,432	
6		未収消費税等	25,534	
7		その他	256,157	
		流動資産合計	3,612,380	92.2
固定資産				
1	1	有形固定資産	108,742	
2		無形固定資産	7,692	
3		投資その他の資産		
		(1)その他	190,330	
		貸倒引当金	2,700	
		投資その他の資産合計	187,630	
		固定資産合計	304,065	7.8
		資産合計	3,916,445	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	26,461	
2		未払法人税等	69,672	
3		前受金	624,105	
4		賞与引当金	4,526	
5		その他	59,554	
		流動負債合計	784,320	20.0
固定負債				
1		役員退職慰労引当金	398	
		固定負債合計	398	0.0
		負債合計	784,719	20.0
(資本の部)				
		資本金	1,349,000	34.5
		資本剰余金	1,174,800	30.0
		利益剰余金	933,242	23.8
		その他有価証券評価差額金	574	0.0
		自己株式	325,890	8.3
		資本合計	3,131,726	80.0
		負債及び資本合計	3,916,445	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,998,177	100.0
売上原価			2,888,592	72.2
売上総利益			1,109,585	27.8
販売費及び一般管理費	1		606,338	15.2
営業利益			503,246	12.6
営業外収益				
1 受取利息		1,452		
2 受取配当金		139		
3 前受金整理収入		21,622		
4 その他		7,712	30,927	0.7
営業外費用				
1 株券作成費		2,379		
2 商品評価損		9,650		
3 商品盗難等損失		4,123		
4 有価証券償還損		615		
5 その他		4,100	20,869	0.5
経常利益			513,304	12.8
特別利益				
1 役員退職慰労引当金戻入額		3,273	3,273	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損	2	2,400		
2 契約解約金		50,666		
3 その他		607	53,674	1.3
税金等調整前第3四半期純利益			462,903	11.6
法人税、住民税及び事業税		186,728		
法人税等調整額		4,252	190,980	4.8
第3四半期純利益			271,923	6.8

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,167,300
資本剰余金増加額			
1 新株予約権の権利行使による増加額		7,500	7,500
資本剰余金第3四半期末残高			1,174,800
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			729,356
利益剰余金増加額			
1 第3四半期純利益		271,923	271,923
利益剰余金減少額			
1 配当金		67,022	
2 役員賞与		1,015	68,037
利益剰余金第3四半期末残高			933,242

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純利益		462,903
減価償却費		14,121
賞与引当金の減少額		4,555
受取利息及び受取配当金		1,591
為替差損		5,308
役員退職慰労引当金の減少額		3,176
売上債権の増加額		25,817
たな卸資産の減少額		76,106
その他流動資産の増加額		465,193
仕入債務の減少額		60,306
未収消費税等の減少額		9,460
その他流動負債の減少額		84,479
役員賞与の支払額		1,015
その他		17,997
小計		60,238
利息及び配当金の受取額		1,666
法人税等の支払額		259,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		317,965

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		50,000
有形固定資産の取得による支出		16,342
無形固定資産の取得による支出		1,653
投資有価証券の取得による支出		131,510
貸付けによる支出		678
貸付金の回収による収入		452
その他		3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		102,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		15,000
配当金の支払額		65,433
自己株式の取得による支出		325,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		376,323
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,308
現金及び現金同等物の増加額		802,433
現金及び現金同等物の期首残高		3,310,369
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		2,507,936

(5) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S.A. (2) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、投資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取り扱っておりません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。
3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。



項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 第3四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の第3四半期財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>該当事項はありません</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	54,448千円

### (四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	190,647千円
役員退職引当繰入	97千円
賞与引当金繰入	4,526千円
支払地代家賃	92,101千円
支払手数料	71,147千円
2 固定資産除却損の内訳	
工具器具及び備品	2,400千円

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,407,912千円
有価証券勘定(MMF)	1,100,023千円
計	2,507,936千円

### (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
リース取引は重要性が乏しいため、中間連結財務諸表等規則第15条の規定により記載を省略しておりません。	

### (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 日における四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	270	782	512
(2)その他	10,010	10,464	453
合計	10,280	11,246	965

## 2 時価評価されていない有価証券

種類	四半期連結貸借対照表日における 四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	1,100,023
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	160,000
合計	1,260,023

### (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日至 平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

### (セグメント情報)

#### 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日至 平成17年12月31日)

該当事項はありません

#### 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日至 平成17年12月31日)

本邦以外の地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日至 平成17年12月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	2,163,093	857,162	628,408	55,718	231,718	3,936,101
連結売上高(千円)						3,998,177
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.1	21.4	15.7	1.4	5.8	98.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・パハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	11,336円57銭
1株当たり第3四半期純利益	975円55銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	969円42銭

(注) 1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
当第3四半期連結損益計算書上の第3四半期純利益(千円)	271,923
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	271,923
普通株式に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	278,739
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	1,761
普通株式増加数(株)	1,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数5,000個)



## 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (個別)

平成 18 年 2 月 13 日

上場会社名 株式会社トラスト  
 (URL <http://www.trust-ltd.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名  
 代表取締役社長 西山 勝晃  
 責任者役職・氏名  
 取締役管理部長 高森 弘

(コード番号: 3347 東証マザーズ)

TEL: (052) 219 9058

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

#### (1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	3,998	2.0	503	8.9	513	12.4	272	5.8
17年3月期第3四半期	3,920		462		456		257	
(参考)17年3月期	5,376		594		600		343	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年3月期第3四半期	976	91
17年3月期第3四半期	5,032	85
(参考)17年3月期	6,535	36

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、17年3月期第3四半期における対前年同四半期増減率につきましては、平成16年3月期第3四半期における四半期決算を行っておりませんので、記載しておりません。

#### (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	3,916	3,132	80.0	11,337	94
17年3月期第3四半期	4,142	3,152	76.1	56,295	39
(参考)17年3月期	4,261	3,238	76.0	57,806	47

### 3. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日) (百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	6,907	800	472	100	0	200	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,710円38銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,070,023		1,407,912		3,310,369	
2 売掛金		67,220		101,120		75,303	
3 有価証券				1,100,023		50,375	
4 たな卸資産		602,729		468,199		565,312	
5 前渡金				253,432		22,837	
6 未収消費税等	2	38,170		25,534		34,944	
7 その他		194,343		167,605		36,285	
流動資産合計		3,972,486	95.9	3,523,827	90.0	4,095,426	96.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	106,825		108,742		104,994	
2 無形固定資産		7,956		7,692		8,028	
3 投資その他の 資産							
(1)その他		58,194		278,882		55,866	
貸倒引当金		2,900		2,700		2,700	
投資その他の 資産合計		55,294		276,182		53,166	
固定資産合計		170,077	4.1	392,617	10.0	166,190	3.9
資産合計		4,142,563	100.0	3,916,445	100.0	4,261,616	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	81,652		26,461		101,768	
2	未払法人税等	72,507		69,672		144,060	
3	前受金	788,959		624,105		725,092	
4	賞与引当金	3,371		4,526		9,082	
5	その他	40,229		59,174		39,861	
	流動負債合計	986,721	23.8	783,940	20.0	1,019,864	23.9
固定負債							
1	役員退職慰労 引当金	3,300		398		3,574	
	固定負債合計	3,300	0.1	398	0.0	3,574	0.1
	負債合計	990,021	23.9	784,339	20.0	1,023,439	24.0
(資本の部)							
資本金		1,341,500	32.4	1,349,000	34.5	1,341,500	31.5
資本剰余金							
1	資本準備金	1,167,300		1,174,800		1,167,300	
	資本剰余金合計	1,167,300	28.2	1,174,800	30.0	1,167,300	27.4
利益剰余金							
1	利益準備金	2,500		2,500		2,500	
2	任意積立金	200,000		200,000		200,000	
3	第3四半期 (当期)未処分 利益	441,176		731,122		526,856	
	利益剰余金合計	643,676	15.5	933,622	23.8	729,356	17.1
	その他有価証券 評価差額金	65	0.0	574	0.0	20	0.0
	自己株式			325,890	8.3		
	資本合計	3,152,542	76.1	3,132,106	80.0	3,238,177	76.0
	負債及び資本 合計	4,142,563	100.0	3,916,445	100.0	4,261,616	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,920,445	100.0	3,998,177	100.0	5,376,306	100.0
売上原価		2,981,058	76.0	2,888,592	72.2	4,125,643	76.7
売上総利益		939,386	24.0	1,109,585	27.8	1,250,663	23.3
販売費及び 一般管理費		476,925	12.2	605,958	15.2	656,141	12.2
営業利益		462,461	11.8	503,626	12.6	594,521	11.1
営業外収益	1	20,697	0.5	30,927	0.7	39,736	0.7
営業外費用	2	26,225	0.7	20,869	0.5	33,477	0.6
経常利益		456,933	11.6	513,684	12.8	600,780	11.2
特別利益	3	3,230	0.0	3,273	0.1	6,630	0.1
特別損失	4	19,090	0.4	53,674	1.3	19,090	0.4
税引前第3四半 期(当期)純利益		441,072	11.2	463,283	11.6	588,319	10.9
法人税、住民税 及び事業税		172,203		186,728		241,465	
法人税等調整額		11,408	4.7	4,252	4.8	3,712	4.6
第3四半期 (当期)純利益		257,460	6.5	272,303	6.8	343,140	6.3
前期繰越利益		198,715		486,641		198,715	
中間配当額		15,000		27,822		15,000	
第3四半期(当 期)未処分利益		441,176		731,122		526,856	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度のキャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		441,072	588,319
減価償却費		15,275	20,725
貸倒引当金の減少額		3,230	3,430
賞与引当金の増加額(減少額)		3,762	1,947
受取利息及び受取配当金		4,406	9,535
為替差益		2,525	813
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		86	187
売上債権の増加額		37,431	45,514
たな卸資産の増加額		65,857	27,388
その他流動資産の増加額		80,565	2,730
仕入債務の増加額		2,050	22,166
未収消費税等の増加額		4,205	979
その他流動負債の増加額		207,545	145,539
役員賞与の支払額		1,015	1,015
その他		4,364	5,266
小計		467,223	692,746
利息及び配当金の受取額		4,466	9,518
法人税等の支払額		276,201	276,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,488	426,048

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度のキャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		11,362	13,952
無形固定資産の取得による支出		436	1,181
投資有価証券の取得による支出			40,810
出資金の払込みによる支出		40,810	
貸付けによる支出		2,800,000	5,600,000
貸付金の回収による収入		2,801,307	5,616,331
その他		8	199
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,309	39,812
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		2,006,675	2,006,675
配当金の支払額		30,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,976,675	1,976,675
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,525	813
現金及び現金同等物の増加額		2,123,379	2,363,725
現金及び現金同等物の期首残高		946,644	946,644
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高		3,070,023	3,310,369

(3) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            第3四半期末日の            市場価格等に基づく            時価法            (評価差額は、全部            資本直入法により            処理し、売却原価            は、移動平均法に            より算定)</p> <p>(2) たな卸資産            商品            個別法による原価法            貯蔵品            最終仕入原価法に            よる原価法</p>	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            移動平均法による            原価法            なお、投資事業有            限責任組合及びそれ            に類する組合への出            資(証券取引法第2            条第2項により有価            証券とみなされるも            の)については、組            合契約に規定される            決算報告日に応じて            入手可能な最近の決            算書を基礎とし、持            分相当額を純額で取            り込む方法によって            おります。</p> <p>(2) たな卸資産            商品            同左            貯蔵品            同左</p>	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算末日の市場価            格等に基づく時価            法            (評価差額は、全部            資本直入法により            処理し、売却原価            は、移動平均法に            より算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による            原価法            同左</p> <p>(2) たな卸資産            商品            同左            貯蔵品            同左</p>

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左	同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
7 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。		同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

## 追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に6,262千円計上しております。		「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に8,567千円計上しております。

## 会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	

## 表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
	(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前第3四半期会計期間93,097千円)及び「有価証券」(前第3四半期会計期間50,505千円)は資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 42,310千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 54,448千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 46,521千円
2 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。	2 消費税等の表示方法 同左	

### (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,403千円 前受金整理収入 5,695千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,452千円 前受金整理収入 21,622千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,532千円 前受金整理収入 14,673千円
2 営業外費用の主要項目 為替差損 3,383千円 商品評価損 2,169千円 株式公開費用 20,645千円	2 営業外費用の主要項目 為替差損 741千円 商品評価損 9,650千円	2 営業外費用の主要項目 株式公開費用 20,645千円 商品評価損 761千円
3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入額 3,230千円	3 特別利益の主な内訳 役員退職慰労引当 金戻入額 3,273千円	3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入 額 3,430千円
4 特別損失の主な内訳 役員退職慰労金 19,020千円	4 特別損失の主な内訳 契約解約金 50,666千円	4 特別損失の主な内訳 役員退職慰労金 19,020千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 13,386千円 無形固定資産 1,888千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,132千円 無形固定資産 1,989千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 18,164千円 無形固定資産 2,561千円

### (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>3,070,023千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,310,369千円</u>
現金及び現金同等物 3,070,023千円	現金及び現金同等物 3,310,369千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表日における 四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	270	490	220
(2)債券 社債	50,615	50,505	110
合計	50,885	50,995	110

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

当第3四半期連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略しております。  
なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸 借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	270	545	275
(2)債券 社債	50,615	50,375	240
合計	50,885	50,930	35

2 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	38,500
合計	38,500

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成16年4月1日至 平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日至 平成17年12月31日)

第3四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成16年4月1日至 平成16年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日至 平成17年12月31日)

第3四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
1株当たり純資産額	56,295円39銭	11,337円94銭	57,806円47銭														
1株当たり第3四半期 (当期)純利益	5,032円85銭	976円91銭	6,535円36銭														
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 (当期)純利益	4,994円67銭	970円77銭	6,486円29銭														
		平成17年5月20日付で当社 株式1株につき5株の割合を 持って株式分割を行っており ます。当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場 合の1株当たり情報は、それ ぞれ以下のとおりとなります。															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>11,259円08銭</td> <td>11,561円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 第3四半期純 利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>1,006円57銭</td> <td>1,307円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり第3四半 期純利益</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益</td> </tr> <tr> <td>998円94銭</td> <td>1,297円25銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	11,259円08銭	11,561円29銭	1株当たり 第3四半期純 利益	1株当たり 当期純利益	1,006円57銭	1,307円07銭	潜在株式調 整後1株当 たり第3四半 期純利益	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	998円94銭	1,297円25銭	
前第3四半期 会計期間	前事業年度																
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																
11,259円08銭	11,561円29銭																
1株当たり 第3四半期純 利益	1株当たり 当期純利益																
1,006円57銭	1,307円07銭																
潜在株式調 整後1株当 たり第3四半 期純利益	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益																
998円94銭	1,297円25銭																

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
損益計算書上の第3四半期(当期)純利益 (千円)	257,460	272,303	343,140
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	257,460	272,303	342,125
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) 利益処分による役員賞与金			1,015
普通株式に帰属しない金額(千円)			1,015
普通株式の期中平均株式数(株)	51,156	278,739	52,350
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	391	1,761	396
普通株式増加数(株)	391	1,761	396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数5,000個)	

(重要な後発事項)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<p>1 平成17年2月14日開催の取締役会において、株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 投資者により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上、株主数の増加等をはかることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の割合 平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき、5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 株式分割の時期 平成17年5月20日(金曜日)付をもって分割する。</p> <p>(4) 株式分割により増加する株式数 普通株式 224,000株</p> <p>(5) 株式分割の効力発生日 平成17年5月20日</p> <p>(6) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1106 1335 1492 1563"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>11,561円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,307円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,297円25銭</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割及び平成15年4月15日付の株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	1株当たり純資産額	11,561円29銭	1株当たり当期純利益	1,307円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,297円25銭
1株当たり純資産額	11,561円29銭							
1株当たり当期純利益	1,307円07銭							
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,297円25銭							

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<table border="1" data-bbox="1107 376 1482 891"> <tr> <td data-bbox="1107 376 1299 443">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1303 376 1482 443">3,664円96銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1107 443 1299 510">1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1303 443 1482 510">1,135円97銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1107 510 1299 891">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1303 510 1482 891">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td> </tr> </table> <p data-bbox="1094 969 1490 1155">2 平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することが承認されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p data-bbox="1094 1162 1490 1252">(1) 株主以外のものに対して特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p data-bbox="1150 1258 1490 1473">当社の取締役、執行役員及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めることを狙いとして、ストックオプションの目的で当社の取締役、執行役員及び従業員に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p data-bbox="1094 1480 1490 1509">(2) 新株予約権発行の要領</p> <p data-bbox="1126 1516 1490 1606">ア. 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役員及び従業員</p> <p data-bbox="1126 1612 1490 1666">イ. 新株予約権の目的たる株式の種類および数</p> <p data-bbox="1150 1673 1490 1727">当社普通株式3,000株を総株数の上限とする。</p> <p data-bbox="1150 1733 1490 1921">なお、下記ウにより付与株式数(以下に定義する。)が調整される場合には、当該調整後の付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p data-bbox="1126 1928 1490 1982">ウ. 発行する新株予約権の総数 3,000個を上限とする。</p>	1株当たり純資産額	3,664円96銭	1株当たり当期純利益	1,135円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
1株当たり純資産額	3,664円96銭							
1株当たり当期純利益	1,135円97銭							
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。							

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲内で、付与株式数は適切に調整されるものとする。</p> <p>工. 各新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>オ. 各新株予約権の行使に際して 払込みをすべき金額</p> <p>各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、当該行使価額が発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。なお、新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>上記のほか、新株予約権発行日以降、当社が他社と合併または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p> <p>力. 新株予約権の権利行使期間 平成19年8月1日から平成22年7月30日までとする。</p> <p>キ. 新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。</p> <p>ク. 新株予約権の消却事由および条件 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で消却することができる。 新株予約権者が死亡またはキ. の条件を満たさない状態となり、権利を行使できなくなった場合には、当該新株予約権は無償で消却することができる。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>ケ. 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>3 平成17年6月24日開催の定時株主総会において、第三者に対して、無償で新株予約権を発行することが承認されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株主以外のものに対して特に有利な条件で新株予約権を発行する理由 当社は海外の顧客に対して中古車の輸出販売をしておりますが、今後の事業拡大のために、販売輸出国の拡大、中古車の付加価値を高めることを経営上の重要課題と認識しております。その方策として、海外における販売拠点の設置及び運営を積極的に行うために、現在販売先地域の協力者と連携して事業運営を行っております。今後の海外事業を拡大・加速するためには、当社にとりましてその実績ある協力者の重要性が一段と高まり、その協力者に対し、今回の第三者割当による新株予約権の発行を行うものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領 ア. 新株予約権の割当を受ける者 Overseas Business Development Fund (海外事業投資組合) イ. 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式4,500株を総株数の上限とする。なお、下記ウにより付与株式数(以下に定義する。)が調整される場合には、当該調整後の付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。 ウ. 発行する新株予約権の総数 4,500個を上限とする。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲内で、付与株式数は適切に調整されるものとする。</p> <p>工. 各新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>オ. 各新株予約権の行使に際して 払込みをすべき金額</p> <p>各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とする。ただし、当該行使価額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値をもって行使価額とする。なお、新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>上記のほか、新株予約権発行日以降、当社が他社と合併または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p> <p>力. 新株予約権の権利行使期間 平成17年8月1日から平成22年7月30日までとする。</p> <p>キ. 新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。</p> <p>ク. 新株予約権の消却事由および条件 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>ケ. 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

(その他)

該当事項はありません。

5 . 販売地域別売上高

販売先	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	台数(台)	売上高 (千円)	金額構成比 (%)	台数 (台)	売上高 (千円)	金額構成比 (%)	台数(台)	売上高 (千円)	金額構成比 (%)
アフリカ	4,585	2,278,189	58.1	4,308	2,163,093	54.1	6,249	3,057,885	56.9
中南米	2,043	792,628	20.2	2,049	857,162	21.4	3,071	1,195,689	22.2
オセアニア	1,371	665,650	17.0	1,085	628,408	15.7	1,733	845,040	15.7
アジア	79	37,368	0.9	101	55,718	1.4	98	46,025	0.9
ヨーロッパ	274	112,171	2.9	770	231,718	5.8	460	174,273	3.2
輸出高計	8,352	3,886,009	99.1	8,313	3,936,101	98.4	11,611	5,318,914	98.9
国内	130	34,436	0.9	209	62,076	1.6	192	57,392	1.1
合計	8,482	3,920,445	100.0	8,522	3,998,177	100.0	11,803	5,376,306	100.0